

令和5年度（2023年度）

管理事業名	安心安全事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯		
						政策 2	犯罪を許さないまちづくり		
						施策 1	防犯力の向上		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 25	安心安全費		
部局名	総務部	予算執行 所属	危機管理室						
事業の目的と概要 市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安全や安心に関わる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 【主な事業】 ■防犯体制の整備：街頭防犯カメラの設置・管理・運用や警察08の防犯活動推進員による安心安全のまちづくり推進など ■防犯ボランティアの支援：吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施 ■防犯講座の実施：身近で起きる犯罪についての知識や防犯意識の向上のため、出前講座等（一般・児童）を実施									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
刑法犯認知件数	件	1,486	1,629	1,774	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年（1月から12月まで）の件数
青色防犯パトロール活動団体	団体	13.0	13.0	13.0	吹田市青色防犯パトロール隊も含む

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 刑法犯認知件数 市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全に関わる全ての団体・機関との連携により、令和5年の刑法犯罪の認知件数は1,774件になり、ピーク時の平成13年の10,416件からは約83%減少した。一方、令和3年から5年にかけては増加に転じており、新型コロナウイルス感染症による外出自粛解除の影響が大きいと考えられるが、本市においては特殊詐欺被害等の増加が顕著であったため、令和5年度には特殊詐欺集中対策本部を設立、活動を行った。</p> <p>【成果指標2】 青色防犯パトロール活動団体 防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座など啓発活動や防犯ボランティア支援により、市民一人ひとりの防犯意識を向上させることが重要と考える。青色防犯パトロールは「見せる防犯」としての効果が期待できる一方、地域の担い手確保や車両の導入費用の課題があり、令和6年度に向けて、既存の青色防犯パトロール隊への補助金拡充と新規結成支援を計画した。令和5年度においては活動中の団体には燃料費等の活動補助金を交付したが、新規結成には至らなかった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 防犯カメラの管理運用については、リース期間の満了に伴う機器の更新と合わせ、令和5年度は95台の増設を行った。また、一部カメラにおいては、災害時の市内の状況を危機管理センターにてリアルタイムで把握するため、映像伝送機能付きカメラへの置き換えを行った。犯罪抑止のみならず、警察捜査にも大いに活用されており、地域防犯力の向上に寄与したと考える。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺特別対策本部を設置し、関係機関と協力しながら啓発などの対策を行った。集中対策として令和5年9月から12月までの間を集中対策期間として各種対策を実施したが、特殊詐欺被害は続いているので、引き続き啓発等、関係部局と協力していく。 ・平成28年度から3か年で設置した街頭防犯カメラについて、令和3年度から5年度にかけて機器の更新に合わせ増設を行った。事業としての増設は令和5年度を最終とするため、今後はより効果的な場所への設置検討や新たな防犯施策の実施を考えていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス等感染症拡大防止のため、防犯講座を行うことができなかったが、令和4年度から再開し、「小学生向け防犯教室」など特色のある講座も実施している。 ・今後は、より多くの市民に防犯講座を受講してもらえるよう広報を強化するとともに、SNS等を利用した新たな啓発方法等を検討し、さらなる地域の防犯力向上を図っていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	30,046	64,809	34,763
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	969	2,955	1,986
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	29,077	61,854	32,777
有形固定資産	98,241	241,241	143,000	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	79,703	203,245	123,542
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	98,241	241,241	143,000	退職手当引当金	9,949	27,218	17,269
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	69,754	176,026	106,272
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産				負債の部合計	109,749	268,054	158,305
有形固定資産	-	-	-	純資産	△6,068	△21,373	△15,305
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,440	5,440	-				
出資金	5,440	5,440	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	103,681	246,681	143,000	純資産の部合計	△6,068	△21,373	△15,305
				負債及び純資産の部合計	103,681	246,681	143,000

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	30	38	60	23
経常収入 小計(a)	30	38	60	23
給与関係費	36,018	27,561	49,125	21,564
物件費	4,183	5,006	6,197	1,192
維持補修費	-	99	427	328
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,749	4,721	4,783	61
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	26,801	39,744	49,055	9,311
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,521	969	2,955	1,986
退職手当引当金繰入額	△707	△5,843	18,673	24,516
支払利息	325	1,221	2,285	1,064
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	72,891	73,478	133,500	60,022
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△72,860	△73,440	△133,440	△60,000
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△72,860	△73,440	△133,440	△60,000
一般財源充当額	75,001	80,862	118,135	37,273
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,141	7,422	△15,305	△22,727

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	30	38	60	23
行政サービス活動支出	47,996	41,011	65,189	24,179
行政サービス活動収支差額	△47,965	△40,973	△65,129	△24,156
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,036	39,889	53,006	13,117
財務活動収支差額	△27,036	△39,889	△53,006	△13,117
収支差額 合計	△75,001	△80,862	△118,135	△37,273
一般財源充当額	75,001	80,862	118,135	37,273
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産 【PL】 減価償却費	防犯カメラの95台の増設に伴う増加 143,000千円
【PL】 給与関係費	職員2.8人増加による増加
【PL】 退職手当引当金繰入額	職員2.8人増加による増加

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人	コスト 192円	193円	349円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析 防犯カメラを95台増設したことにより、減価償却費が増加した。また、職員2.8人の増加により、給与関係費や退職手当引当金繰入額などの経常経費が増加したこと等から、市民一人あたりのコストは増加傾向にある。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	57,045	2,712	4.51
会計年度任用等	13,708	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	70,753	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.9	△ 0.1